

明けましておめでとうございます

昨年も、今年こそはよい年でありますようにと願い、景気回復の兆しが見えたかな、と思った矢先、年の後半には国内外で地震による災害が相次ぎ、拉致問題、イラク問題などを引きずり、景気の先行きがみえないまま迎えた 2004 年。やはり、今年こそはよい年でありますように、景気が良くなりますようにと願いつつ今年第 1 号のセンター情報を送ります。

今年は産業保健において最重要課題となっています「過労自殺」について掲載します。

2005. 1. 1 コーディネーター 伊東和彦

過労自殺と精神障害

自殺について

2000 年の自殺者は 31,957 人で 3 年つづけて 3 万人をこえている過去最悪の事態になっています。1 日に約 88 人が自殺で亡くなり、その何倍かの家族や周囲の人たちに悲しみや苦痛を生じさせています。交通事故の死亡者は約 9060 人ですから、3 倍も多いことになります。

自殺者の増減は景気と密接に関連し、昭和 32 年の「なべ底不況」、昭和 49 年～の「オイルショック後の不況」のときにも自殺者は増えましたが、今の長引く不況下に自殺者が急増しています。

とりわけ、40 歳から 50 歳の働き盛りの年代で著しく増えています。

この内、仕事上の悩み、ストレス又は過重労働が原因であるものが過労自殺と呼ばれ、2 千とも 3 千人ともいわれていますがその数ははっきりしません。なぜなら自殺の原因を特定できないからです。

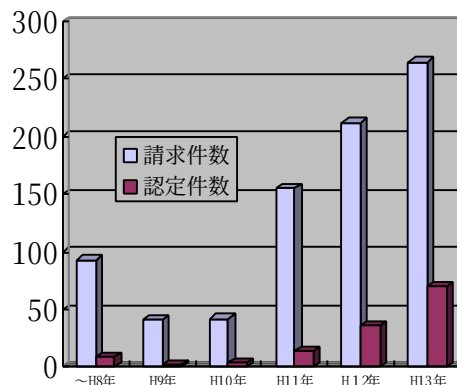
精神障害について

たとえ自殺に至らなかった場合でも、うつ病などの精神障害を患う人や、自殺未遂から精神障害になる人が増加しています。

精神障害と過労自殺による労災認定

精神障害や過労自殺による労災補償の請求件数とその認定件数は近年増加しており、平成 9 年 9 月に「心理的負荷による精神障害等に係る業務上外の判断基準指針」が公表され、平成 9 年には請求件数 41 件、認定件数 2 件であったものが平成 13 年においては請求件数 265 件認定件数は 70 件とその傾向が強まっています。その内過労自殺と認定されたものは 31 件であり、一般に 2 千人とも 3 千人とも言われる数に比べるとあまりに少ないといえます。

図 1 精神障害等の労災補償状況



精神保健に関連する法的側面

精神保健そのものが労働安全衛生法の中に特段の規定があるわけではありませんが、トータルヘルスプロモーションプラン (THP) の中でメンタルヘルスが取り上げられ、法的根拠とされています。

こころの相談 大分いのちの電話
0120-738-556

医師会【産保センター】では

健康相談を無料で実施しています。ご利用下さい。

《中部地域産業保健センター》

別府市医師会 TEL 0977-23-2277

健康相談日 毎週水曜日 14 時 00 分～16 時 00 分

別府市上田の湯町 10 番 5 号

大分市医師会 TEL 097-569-2211

健康相談日 毎週木曜日 14 時 30 分～16 時 30 分

大分市大字宮崎 1415